

PAL

連合会だより「パル」

PALひろば
“共済”南北

今回は 岩手
岩手銀行赤レンガ館
(岩手県盛岡市)



今号の
主要項目

- 令和5年度第1四半期積立金の管理及び運用実績状況
- 令和5年度長期給付に係る経理等予算収支状況
- 地方公務員共済の長期給付に係る資金運用等に関する全国説明会

CONTENTS

主要項目 1	令和5年度第1四半期積立金の管理及び 運用実績の状況 [資金運用部運用第一課]	P.03
主要項目 2	2023(令和5)年度 長期給付に係る 経理等予算収支状況 [総務部企画課]	P.12
主要項目 3	地方公務員共済の長期給付に係る 資金運用等に関する全国説明会 [資金運用部企画管理課・年金業務部数理課]	P.20
業務等の状況	年金制度等に関連した法律等の改正状況／ 公的年金制度に関連した会議等の開催状況 会議開催状況／会議開催予定	P.28 P.28
人事異動		P.29
■ 宿泊施設の紹介 エスポワールいわて	[地方職員共済組合岩手県支部]	P.30
■ PALひろば“共済”南北 193 岩手のおすすめ観光スポット	[地方職員共済組合岩手県支部]	P.31

令和5年度第1四半期積立金の管理及び運用実績の状況

[資金運用部運用第一課]

ご紹介

令和5年度第1四半期における地方公務員共済組合連合会の積立金の管理及び運用実績並びに地方公務員共済全体の積立金の管理及び運用実績の状況について、主な内容をお知らせします。

(詳細は、連合会HP「資金運用関連情報」内、「資金運用状況」「令和5年度」「第1四半期:管理及び運用実績の状況」にてご覧になれます。<https://www.chikyoren.or.jp/sikin/joukyo.html>)

年金積立金は長期的な運用を行うものですので、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

また、総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることにもご留意ください。

なお、当該四半期における運用実績については、速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

市場環境【各市場の動き(令和5年4月~6月)】

国内債券

10年国債利回りは上昇しました。日銀の政策修正観測から上昇(債券価格は下落)しましたが、日銀が大規模な金融緩和策の維持を決定したことを受け、上昇幅を縮小しました。

国内株式

国内株式は上昇しました。円安の進行等を受けて日本企業の業績改善への期待が高まったことや、割安感等に着目した海外投資家からの資金流入が拡大したことなどを背景に上昇しました。

外国債券

米国10年国債利回りは上昇しました。製造業を中心に景況感の悪化がみられたものの、インフレ率が高止まりする中、米国連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締め長期化懸念が強まり上昇(債券価格は下落)しました。

外国株式

外国株式は上昇しました。FRBによる金融引き締め継続への警戒感や米政府の債務上限問題が重石となり、上値の重くなる局面もみられましたが、底堅い米国景気や企業業績を背景に上昇しました。

外国為替

ドル円は、日米の金融政策の方向性の違いや日米金利差の拡大などを背景に、円安基調で推移しました。
ユーロ円は、欧州中央銀行(ECB)が利上げ継続姿勢を明確にする中、円安ユーロ高の動きが加速しました。

【ベンチマーク収益率】

【参考指標】

	令和5年 4月~6月		令和5年 3月末	令和5年 4月末	令和5年 5月末	令和5年 6月末
国内債券 NOMURA-BPI総合	0.41%	国内債券 (10年国債利回り) (%)	0.35	0.39	0.44	0.40
国内株式 TOPIX(配当込み)	14.45%	国内株式 (TOPIX配当なし)(ポイント)	2,003.50	2,057.48	2,130.63	2,288.60
		(日経平均株価) (円)	28,041.48	28,856.44	30,887.88	33,189.04
外国債券 FTSE世界国債インデックス (除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース)	7.80%	外国債券 (米国10年国債利回り) (%)	3.47	3.42	3.64	3.84
		(ドイツ10年国債利回り) (%)	2.29	2.31	2.28	2.39
外国株式 MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	15.49%	外国株式 (NYダウ) (ドル)	33,274.15	34,098.16	32,908.27	34,407.60
		(ドイツDAX) (ポイント)	15,628.84	15,922.38	15,664.02	16,147.90
		外国為替 (ドル/円) (円)	133.10	136.19	139.71	144.53
		(ユーロ/円) (円)	144.59	150.21	148.93	157.70

① 厚生年金保険給付調整積立金

運用利回り	9.47% (時間加重収益率・運用手数料等控除前)
運用収入額	1兆3,244億円 (総合収益額・運用手数料等控除前)
運用資産残高	15兆3,136億円 (時価)

② 経過的長期給付調整積立金

運用利回り	9.51% (時間加重収益率・運用手数料等控除前)
運用収入額	1兆3,829億円 (総合収益額・運用手数料等控除前)
運用資産残高	15兆9,057億円 (時価)

③ 退職等年金給付調整積立金

運用利回り	0.11% (実現収益率)
運用収入額	1.10億円 (実現収益額)
運用資産残高	1,033億円 (簿価)

1 時間加重収益率
運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流入の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。このため、運用機関の運用能力を評価するのに適した収益率の計算方法となっています。

2 総合収益額
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味した、時価に基づく収益額です。
(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)

1 厚生年金保険給付調整積立金の運用状況

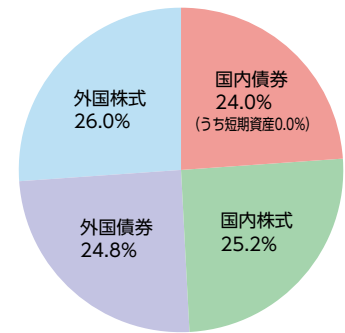
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和4年度末	令和5年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	24.4	24.0	-	-	-	25.0
うち短期資産	(0.0)	(0.0)	-	-	-	
国内株式	25.7	25.2	-	-	-	25.0
外国債券	24.6	24.8	-	-	-	25.0
外国株式	25.3	26.0	-	-	-	25.0
合計	100.0	100.0	-	-	-	100.0

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1)基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±10%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。
 (注2)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注3)令和5年度第1四半期末において、オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は2.0%(上限5%)です。
 (注4)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

時間加重収益率は、内外株式の上昇等により9.47%となりました。

なお、修正総合収益率は、9.44%となりました。

資産別の時間加重収益率は、国内債券0.50%、国内株式14.33%、外国債券7.81%、外国株式15.28%となりました。

(3) 運用収入額

総合収益額(時価)は、1兆3,244億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券178億円、国内株式5,006億円、外国債券2,721億円、外国株式5,338億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(時価)は、15兆3,136億円となりました。

(単位:億円)

	令和4年度末			令和5年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	34,756	34,134	▲622	37,193	36,762	▲431	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち短期資産	(12)	(12)	(0)	(16)	(16)	(0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国内株式	28,345	35,850	7,505	27,171	38,656	11,485	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国債券	34,692	34,368	▲324	35,744	37,929	2,185	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国株式	20,031	35,297	15,265	20,003	39,789	19,787	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	117,824	139,649	21,825	120,110	153,136	33,026	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注2)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

3 修正総合収益率

実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

(計算式) 修正総合収益率 = {売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)} / (元本(簿価)平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益)

2 経過的長期給付調整積立金の運用状況

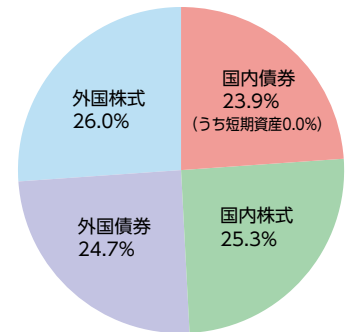
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和4年度末	令和5年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	24.3	23.9	-	-	-	25.0
うち短期資産	(0.0)	(0.0)	-	-	-	
国内株式	25.7	25.3	-	-	-	25.0
外国債券	24.6	24.7	-	-	-	25.0
外国株式	25.4	26.0	-	-	-	25.0
合計	100.0	100.0	-	-	-	100.0

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±10%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。
(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注3) 団体生存保険については、国内債券に含めています。
(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

時間加重収益率は、内外株式の上昇等により9.51%となりました。

なお、修正総合収益率は、9.45%となりました。

資産別の時間加重収益率は、国内債券0.46%、国内株式14.39%、外国債券7.79%、外国株式15.35%となりました。

(3) 運用収入額

総合収益額(時価)は、1兆3,829億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券166億円、国内株式5,241億円、外国債券2,822億円、外国株式5,599億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(時価)は、15兆9,057億円となりました。

(単位:億円)

	令和4年度末			令和5年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	36,019	35,421	▲598	38,491	38,068	▲423	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち短期資産	(50)	(50)	(0)	(1)	(1)	(0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国内株式	29,495	37,524	8,029	28,060	40,200	12,140	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国債券	36,597	35,939	▲657	37,419	39,366	1,947	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国株式	20,788	37,118	16,330	20,453	41,423	20,970	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	122,900	146,002	23,103	124,423	159,057	34,634	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注2) 団体生存保険については、国内債券に含めています。
(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

3 退職等年金給付調整積立金の運用状況

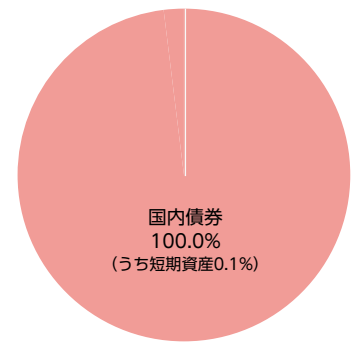
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和4年度末	令和5年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	-	-	-	100.0
うち短期資産	(0.1)	(0.1)	-	-	-	
合計	100.0	100.0	-	-	-	

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

実現収益率(簿価)は、0.11%となりました。

退職等年金給付調整積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(3) 運用収入額

実現収益額(簿価)は、1.10億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(簿価)は、1,033億円となりました。

(単位:億円)

	令和4年度末			令和5年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	1,033	999	▲34	1,033	1,007	▲26	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち短期資産	(1)	(1)	(0)	(1)	(1)	(0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,033	999	▲34	1,033	1,007	▲26	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1)時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

(注2)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

① 厚生年金保険給付積立金

運用利回り **9.40%**
(修正総合収益率・運用手数料等控除後)

運用収入額 **2兆3,171億円**
(総合収益額・運用手数料等控除後)

運用資産残高 **26兆6,014億円**
(時価)

② 経過的長期給付積立金

運用利回り **9.54%**
(修正総合収益率・運用手数料等控除後)

運用収入額 **2兆3,729億円**
(総合収益額・運用手数料等控除後)

運用資産残高 **27兆180億円**
(時価)

③ 退職等年金給付積立金

運用利回り **0.11%**
(実現収益率)

運用収入額 **24億円**
(実現収益額)

運用資産残高 **2兆1,524億円**
(簿価)

1 厚生年金保険給付積立金の運用状況

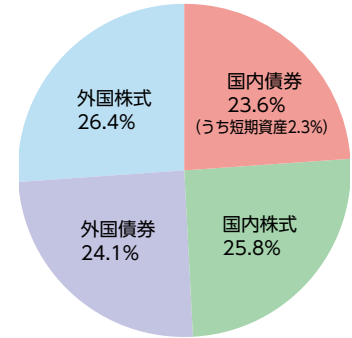
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和4年度末	令和5年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	25.8	23.6	-	-	-	25.0
うち短期資産	(4.0)	(2.3)	-	-	-	
国内株式	25.6	25.8	-	-	-	25.0
外国債券	23.6	24.1	-	-	-	25.0
外国株式	25.0	26.4	-	-	-	25.0
合計	100.0	100.0	-	-	-	100.0

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1)基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±20%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。
 (注2)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注3)令和5年度第1四半期末において、オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は1.8%(上限5%)です。
 (注4)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

修正総合収益率は内外株式の上昇等により9.40%となりました。

なお、時間加重収益率は、9.53%となりました。

資産別の修正総合収益率については、国内債券0.46%、国内株式14.10%、外国債券7.82%、外国株式15.10%となりました。

(3) 運用収入額

総合収益額(時価)は、2兆3,171億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券288億円、国内株式8,820億円、外国債券4,620億円、外国株式9,442億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(時価)は、26兆6,014億円となりました。

(単位:億円)

	令和4年度末			令和5年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	65,060	64,396	▲664	63,275	62,865	▲409	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち短期資産	(10,024)	(10,024)	(▲0)	(6,040)	(6,040)	(0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国内株式	50,157	63,897	13,739	47,987	68,762	20,775	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国債券	59,194	58,823	▲370	60,204	64,120	3,916	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国株式	35,966	62,415	26,449	35,868	70,266	34,399	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	210,378	249,532	39,154	207,333	266,014	58,680	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注2)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

2 経過的長期給付積立金の運用状況

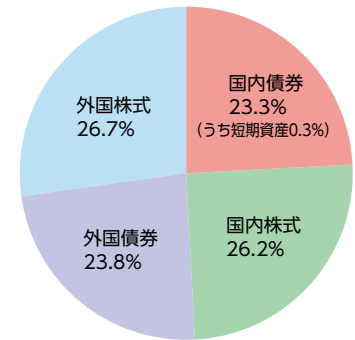
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和4年度末	令和5年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	24.2	23.3	—	—	—	25.0
うち短期資産	(0.4)	(0.3)	—	—	—	
国内株式	26.2	26.2	—	—	—	25.0
外国債券	23.8	23.8	—	—	—	25.0
外国株式	25.8	26.7	—	—	—	25.0
合計	100.0	100.0	—	—	—	100.0

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±20%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。
 (注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注3) 団体生存保険・不動産については、国内債券に含めています。
 (注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

修正総合収益率は、内外株式の上昇等により9.54%となりました。

なお、時間加重収益率は、9.60%となりました。資産別の修正総合収益率については、国内債券0.46%、国内株式14.21%、外国債券7.79%、外国株式15.13%となりました。

(3) 運用収入額

総合収益額(時価)は、2兆3,729億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券283億円、国内株式9,100億円、外国債券4,631億円、外国株式9,715億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(時価)は、27兆180億円となりました。

(単位:億円)

	令和4年度末			令和5年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	60,659	60,183	▲477	63,069	62,876	▲193	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(968)	(968)	(0)	(700)	(700)	(0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国内株式	50,768	65,212	14,444	48,952	70,763	21,811	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	60,196	59,263	▲933	61,021	64,386	3,364	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	35,887	64,193	28,306	35,623	72,155	36,531	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	207,510	248,851	41,340	208,666	270,180	61,513	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注2) 団体生存保険・不動産については、国内債券に含めています。
 (注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

3 退職等年金給付積立金の運用状況

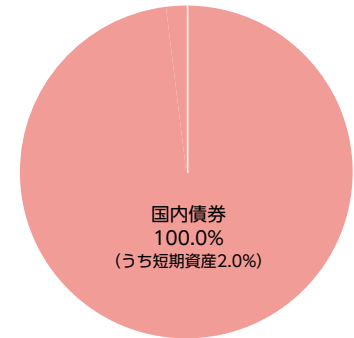
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

第1四半期末 運用資産別の構成割合

	令和4年度末	令和5年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	-	-	-	100.0
うち短期資産	(1.3)	(2.0)	-	-	-	
合計	100.0	100.0	-	-	-	100.0



(注1) 貸付金・投資不動産については、国内債券に含めています。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

実現収益率(簿価)は、0.11%となりました。

退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(3) 運用収入額

実現収益額(簿価)は、24億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(簿価)は、2兆1,524億円となりました。

(単位:億円)

	令和4年度末			令和5年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	20,929	20,182	▲747	21,524	20,943	▲581	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち短期資産	(274)	(274)	(0)	(436)	(436)	(0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	20,929	20,182	▲747	21,524	20,943	▲581	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

(注2) 貸付金・投資不動産については、国内債券に含めています

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

2023(令和5)年度 長期給付に係る経理等予算収支状況

[総務部企画課]

1 概要

地方公務員共済組合(連合会含む。)における、今年度の長期給付に係る経理等予算の概要は、以下のとおりです。

(1) 組合員数、標準報酬の月額及び標準期末手当等額

表1 組合別組合員数

(単位:人)

組合名	2022年度 決算(A)	2023年度予算(B)		比較増減 (B)-(A)
			構成割合	
地方職員	315,391	319,370	10.9%	3,979
団体共済部	14,024	14,283	0.5%	259
公立学校	958,122	960,499	32.5%	2,377
警察	296,452	297,877	10.1%	1,425
東京都	128,741	128,412	4.3%	△ 329
市町村連合会	1,224,989	1,234,391	41.8%	9,402
合計	2,937,719	2,935,702	100.0%	17,113

図1 組合員数の組合別構成割合

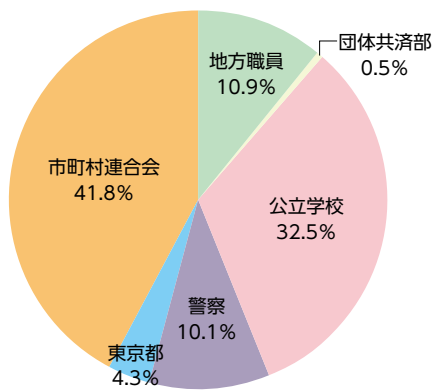


表2 標準報酬の月額総額

(単位:千円)

組合名	2022年度 決算(A)	2023年度 予算(B)	比較増減 (B)-(A)
地方職員	132,493,232	131,883,980	△ 609,252
団体共済部	5,593,254	5,704,302	111,048
公立学校	395,762,590	394,736,888	△ 1,025,702
警察	138,845,602	138,341,650	△ 503,952
東京都	57,091,710	56,232,286	△ 859,424
市町村連合会	474,141,118	475,338,118	1,197,000
合計	1,203,927,506	1,202,237,224	△ 1,690,282

表3 標準期末手当等の額の総額

(単位:千円)

組合名	2022年度 決算(A)	2023年度 予算(B)	比較増減 (B)-(A)
地方職員	481,091,836	487,639,107	6,547,271
団体共済部	20,408,877	21,946,601	1,537,724
公立学校	1,631,098,360	1,608,457,905	△ 22,640,455
警察	489,889,317	488,341,819	△ 1,547,498
東京都	215,032,653	216,822,430	1,789,777
市町村連合会	1,754,552,084	1,810,452,359	55,900,275
合計	4,592,073,127	4,633,660,221	41,587,094

(2) 保険料率

表4 厚生年金保険料率

(単位:%)

区分	率
組合員保険料率	91.5
負担金率	91.5

表5 年金払い退職給付に係る保険料

(単位:%)

区分	率
掛金率	7.5
負担金率	7.5

(3) 追加費用

表6 組合別追加費用率(告示率:令和5年3月31日付総務省告示 第149号)

(単位:%)

組合名	厚生年金保険給付 追加費用率	経過の長期給付 追加費用率
地方職員	22.5	0.8
公立学校	義務教育職員	24.7
	その他教職員	15.9
警察	16.9	1.2
東京都	14.1	1.3
指定都市	11.0	1.1
市町村		
都市		

(4) 年金給付額

① 組合別・給付種類別

表7 厚生年金保険経理

(単位:千円)

組合名	2022年度 決算(A)	計(B)	2023年度予算							比較増減 (B)-(A)
			老齢厚生 給付	退職共済 給付	障害厚生 給付	障害共済 給付	遺族厚生 給付	遺族共済 給付	短期在留 脱退一時金	
地方職員	410,912,996	416,920,973	113,226,893	198,206,188	1,287,960	1,865,717	13,486,878	88,847,337	0	6,007,977
団体共済部	14,467,819	14,353,043	4,758,136	7,139,626	85,605	89,905	486,766	1,793,005	0	△ 114,776
公立学校	1,363,882,315	1,344,101,310	459,516,845	636,944,205	4,379,419	7,190,218	24,191,678	211,863,515	15,430	△ 19,781,005
警察	329,718,451	341,973,720	131,937,278	131,947,331	1,183,038	1,208,979	11,366,002	64,331,092	0	12,255,269
東京都	181,503,781	182,012,836	51,528,247	89,361,562	595,194	632,559	6,375,815	33,519,459	0	509,055
市町村連合会	1,430,901,038	1,451,638,183	499,090,807	677,720,989	5,192,335	7,325,965	45,542,635	216,765,452	0	20,737,145
合計	3,731,386,400	3,751,000,065	1,260,058,206	1,741,319,901	12,723,551	18,313,343	101,449,774	617,119,860	15,430	19,613,665

表8 退職等年金経理

(単位:千円)

組合名	2022年度 決算(A)	計(B)	2023年度予算			比較増減 (B)-(A)
			退職等給付	公務障害 給付	公務遺族 給付	
地方職員	679,621	861,730	851,900	1,182	8,648	182,109
団体共済部	32,778	44,796	40,542	2,351	1,903	12,018
公立学校	1,598,025	2,613,367	2,572,909	28,825	11,633	1,015,342
警察	492,675	712,042	690,617	4,641	16,784	219,367
東京都	182,793	254,169	251,717	1,542	910	71,376
市町村連合会	1,769,746	2,591,950	2,519,670	25,768	46,512	822,204
合計	4,755,638	7,078,054	6,927,355	64,309	86,390	2,322,416

表9 経過の長期経理

(単位:千円)

組合名	2022年度 決算(A)	計(B)	2023年度予算					比較増減 (B)-(A)
			退職共済 給付	障害共済 給付	遺族共済 給付	恩給組合 条例給付	旧市町村 共済法給付	
地方職員	59,314,737	60,978,363	50,798,285	584,915	9,595,163	0	0	1,663,626
団体共済部	2,181,813	2,235,384	1,964,387	22,615	248,382	0	0	53,571
公立学校	201,211,549	205,529,118	182,106,094	2,049,968	21,373,056	0	0	4,317,569
警察	50,005,303	53,438,030	45,065,530	624,308	7,748,192	0	0	3,432,727
東京都	27,063,314	28,136,923	24,001,456	233,130	3,902,337	0	0	1,073,609
市町村連合会	218,157,882	227,921,366	197,868,000	2,278,261	27,610,256	100,686	64,163	9,763,484
合計	557,934,598	578,239,184	501,803,752	5,793,197	70,477,386	100,686	64,163	20,304,586

② 給付種類別構成割合

図2 厚生年金保険経理

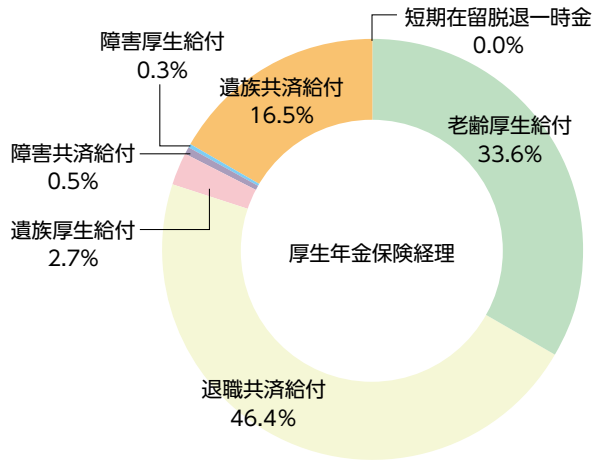


図3 退職等年金保険経理

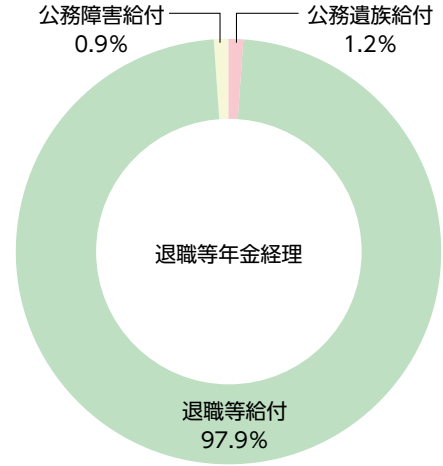
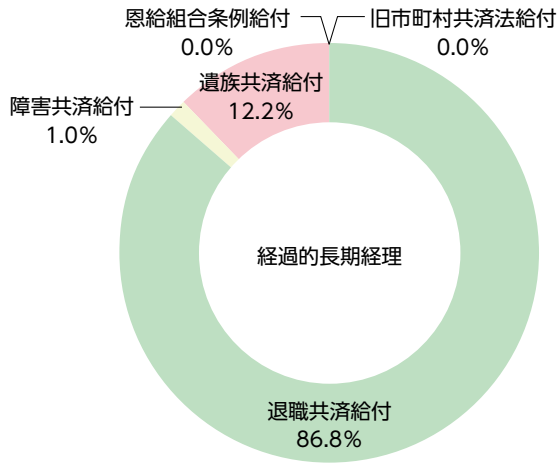


図4 経過の長期経理



(5) 基礎年金拠出金負担金・基礎年金交付金

表 10 組合等別基礎年金拠出金負担金及び基礎年金交付金 (各組合予算ベース)

(単位:百万円)

組合名	基礎年金拠出金負担金	基礎年金交付金
地方職員	163,084	3,944
団体共済部	6,793	164
公立学校	562,463	13,916
警察	164,094	3,890
東京都	67,112	1,592
市町村連合会	584,532	14,090
合計	1,548,078	37,596

【参考】

地共済連合会

基礎年金拠出金経理勘定

<収入>

基礎年金拠出金負担金 1,548,078 百万円

基礎年金交付金 37,596 百万円

<支出>

基礎年金拠出金 1,548,078 百万円

基礎年金交付金支払金 37,596 百万円

(6) 厚生年金拠出金負担金・厚生年金交付金

表 11 組合等別厚生年金拠出金負担金及び厚生年金交付金 (各組合等予算ベース)

(単位:百万円)

組合名	厚生年金拠出金負担金	厚生年金交付金
地方職員	296,516	366,311
団体共済部	12,763	13,693
公立学校	1,031,235	1,221,670
警察	282,556	290,231
東京都	131,541	166,692
市町村連合会	1,142,709	1,334,841
地共済連合会	162,038	-
合計	3,059,358	3,393,438

【参考】

地共済連合会

厚生年金拠出金経理勘定

<収入>

厚生年金拠出金負担金 3,059,358 百万円

厚生年金交付金 3,393,438 百万円

<支出>

厚生年金拠出金 3,059,358 百万円

厚生年金交付金支払金 3,393,438 百万円

2 予算収支状況

表12 厚生年金保険経理等

(単位:百万円)

区分	2022年度 決算(A)	2023年度予算(B)		比較増減 (B)-(A)	
			構成割合		
収入	負担金	2,795,352	2,709,476	31.7%	△ 85,876
	組合員保険料	1,709,709	1,693,690	19.8%	△ 16,019
	厚生年金交付金	3,410,307	3,393,438	39.7%	△ 16,869
	基礎年金交付金	45,299	37,596	0.4%	△ 7,703
	財政調整拠出金受入金	52,313	229,554	2.7%	177,241
	利息及び配当金・信託の運用益	994,001	475,162	5.6%	△ 518,839
	その他	1,753	1,420	0.02%	△ 334
	合計	9,008,734	8,540,336	100.0%	△ 468,398
支出	年金給付額	3,731,386	3,751,000	44.8%	19,614
	厚生年金拠出金	3,117,000	3,059,358	36.6%	△ 57,642
	基礎年金拠出金	1,517,677	1,548,078	18.5%	30,402
	その他	33,234	8,180	0.1%	△ 25,054
	合計	8,399,297	8,366,616	100.0%	△ 32,681
収 支 差		609,437	173,720	-	△ 435,717
積立金	組合勘定分	9,255,321	9,167,789	-	△ 87,532
	連合会勘定分	11,782,440	12,054,134	-	271,694
	合計	21,037,762	21,221,923	-	184,162

表13 退職等年金経理等

(単位:百万円)

区分	2022年度 決算(A)	2023年度予算(B)		比較増減 (B)-(A)	
			構成割合		
収入	負担金	140,284	139,268	48.2%	△ 1,016
	掛金	140,287	139,268	48.2%	△ 1,019
	財政調整拠出金受入金	0	0	0.0%	0
	利息及び配当金・信託の運用益	7,936	10,266	3.6%	2,330
	その他	19	0	0.0%	△ 19
	合計	288,526	288,802	100.0%	276
支出	年金給付額	4,756	7,078	68.6%	2,322
	その他	3,005	3,246	31.4%	242
	合計	7,760	10,324	100.0%	2,564
収 支 差		280,766	278,478	-	△ 2,288
積立金	組合勘定分	1,989,636	2,253,854	-	264,219
	連合会勘定分	103,260	116,925	-	13,664
	合計	2,092,896	2,370,779	-	277,883

表14 経過的長期経理等

(単位:百万円)

区分		2022年度 決算(A)	2023年度予算(B)		比較増減 (B)-(A)
				構成割合	
収入	負担金	24,435	21,935	4.5%	△ 2,450
	利息及び配当金・信託の運用益	1,053,940	461,393	95.3%	△ 592,547
	その他	1,973	538	0.1%	△ 1,434
	合計	1,080,347	483,916	100.0%	△ 596,431
支出	年金給付額	557,935	578,239	77.7%	20,305
	拠出金	36,950	165,516	22.2%	128,566
	その他	11,790	785	0.1%	△ 11,005
	合計	606,675	744,540	100.0%	137,866
収支差		473,673	△ 260,624	-	△ 734,297
積立金	組合勘定分	8,461,041	8,182,578	-	△ 278,463
	連合会勘定分	12,289,980	12,244,790	-	△ 45,190
	合計	20,751,021	20,427,367	-	△ 323,654

※1 各共済組合及び市町村連合会の厚生年金保険経理、退職等年金経理及び経過的長期経理と地共済連合会の厚生年金保険給付調整経理、退職等年金給付調整経理及び経過的長期給付調整経理、基礎年金拠出金経理及び厚生年金拠出金経理を集計対象とした。なお、地方公務員共済組合全体で、二重計上となる項目については一方のみを集計し、内部取引となる項目については集計対象外とした。(※2、※3 参照)

※2 収入及び支出には、「組合払込金」及び「連合会払込金」を含まない。

※3 「基礎年金交付金」、「厚生年金交付金」、「基礎年金拠出金」及び「厚生年金拠出金」は、地共済連合会の予算計上額。

※4 収入の「その他」の主な項目は、「退職一時金等返還金」、「雑収入」、「前期損益修正益」等。また、支出の「その他」の主な項目は、「業務経理へ繰入」、「前期損益修正損」等

3 組合別収支額・収支差(各組合予算計上ベース)

表15 厚生年金保険経理

(単位:百万円)

組合名	収入		支出		収支差
	金額	構成割合	金額	構成割合	
地方職員	873,317	10.8%	877,017	10.7%	△ 3,699
団体共済部	36,149	0.4%	34,746	0.4%	1,402
公立学校	2,759,915	34.0%	2,938,819	35.7%	△ 178,904
警察	858,871	10.6%	810,074	9.8%	48,797
東京都	377,341	4.7%	381,433	4.6%	△ 4,092
市町村連合会	3,202,679	39.5%	3,188,139	38.7%	14,541
合計	8,108,273	100.0%	8,230,227	100.0%	△ 121,954

表16 退職等年金経理

(単位:百万円)

組合名	収入		支出		収支差
	金額	構成割合	金額	構成割合	
地方職員	31,556	10.9%	2,728	11.6%	28,828
団体共済部	1,384	0.5%	125	0.5%	1,259
公立学校	94,853	32.9%	7,984	33.9%	86,870
警察	33,140	11.5%	2,500	10.6%	30,639
東京都	13,404	4.6%	1,084	4.6%	12,320
市町村連合会	113,996	39.5%	9,098	38.7%	104,898
合計	288,333	100.0%	23,519	100.0%	264,814

表17 経過的長期経理

(単位:百万円)

組合名	収入		支出		収支差
	金額	構成割合	金額	構成割合	
地方職員	63,166	19.2%	61,029	10.5%	2,137
団体共済部	1,795	0.5%	2,259	0.4%	△ 464
公立学校	47,343	14.4%	205,634	35.5%	△ 158,291
警察	54,119	16.4%	53,492	9.2%	627
東京都	7,241	2.2%	28,173	4.9%	△ 20,932
市町村連合会	155,685	47.3%	228,228	39.4%	△ 72,543
合計	329,349	100.0%	578,815	100.0%	△ 249,466

(注)端数処理の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。

地方公務員共済の長期給付に係る 資金運用等に関する全国説明会

[資金運用部企画管理課・年金業務部数理課]

1 開催趣旨

全国説明会は、各組合を経由して共済組合員の皆さまからお預かりしている大切な年金のためのお金を我々がどのような考え方に基づき運用をし、その状況はどうなっているのかを皆様にご存知いただくこと、年金払い退職給付制度についてご存知いただくことを目的に開催しているものです。

2 開催概要

令和5年度は、令和元年度以来となる対面形式の開催で、令和5年9月7日(木)から9月29日(金)にかけて、全国4カ所(東京、佐賀、宮城、大阪)で実施しました。また、その後、令和5年10月2日(月)から11月2日(木)にかけて、録画配信を行いました。各共済組合・連合会の役職員や、職員団体の構成員を対象とし、およそ220人にご参加いただきました。

説明会においては、役員等による開催挨拶の後、「地方公務員共済組合連合会の資金運用」、「年金払い退職給付制度」について説明を行い、最後に質疑応答を行いました。

3 開催挨拶(概要)

昨年度までの直近3年間は、新型コロナウイルス感染症の影響で、WEBのみでの実施としておりました。今年度は4年ぶりに対面形式の開催で、久方ぶりに、直接、ご説明や質疑・意見交換を行う機会となりました。

地共連が皆様からお預かりしている年金積立金は、令和5年度第1四半期末の時価ベースで約31兆円となり、その的確な運用に対する私ども地共連の受託者としての責任は重くなってきております。

年金積立金の運用は、将来にわたる年金保険事業の安定のため、長期的な観点から安全かつ効率的に行っております。

また、必要となる運用利回りを最低限のリスクで確保するため、様々な資産への分散投資を行っております。

具体的には、国内外の債券、株式、いわゆる伝統的資産について、リスクを分散し、安定的にリターンを獲得できる組み合わせで投資することに加え、投資先の更なる多様化の一環として行っているオルタナティブ投資についても着実に資産の積み上げを進めております。

また、運用資産の規模が大きく、市場全体に幅広く投資を行っている地共連としては、長期的に必要な利回りを確保するためにも、市場全体の持続的・安定的成長を促す責任の一端を担う必要があると考えております。こうした観点から、地共連は早くから、スチュワードシップ活動やESG投資にも取り組んでいるところです。

公的年金として、巨額の原資を預かる地共連には、透明性及び説明責任の向上が求められることも言うまでもありません。引き続き、年次及び各四半期の運用実績を公表するなど、情報公開、情報提供についても、積極的に進めてまいります。



岡崎理事長による開催挨拶

4 地方公務員共済組合連合会の資金運用について(概要)

地方公務員共済組合連合会(以下「地共連」という)の資金運用について、資産運用の仕組みと状況、スチュワードシップ活動、ESG投資、オルタナティブ資産への投資状況について説明を行いました。

(1) なぜ、年金は運用が必要か

地共連では、各共済組合から払い込まれた積立金の管理運用を行っており、共済組合が年金給付等に充てる資金について不足が生じた場合に、必要な資金を交付する役割を担っています。

この年金の給付原資である積立金ですが、老後に備え貯蓄をしても、給与や物価が上昇して貯蓄の実質的な価値が目減りする可能性があります。また、掛金を払う現役世代の減少などによる将来の給付財源不足を補わなければなりません。そのため、年金積立金の運用を行って資産を一定程度増やす必要があります。

図1

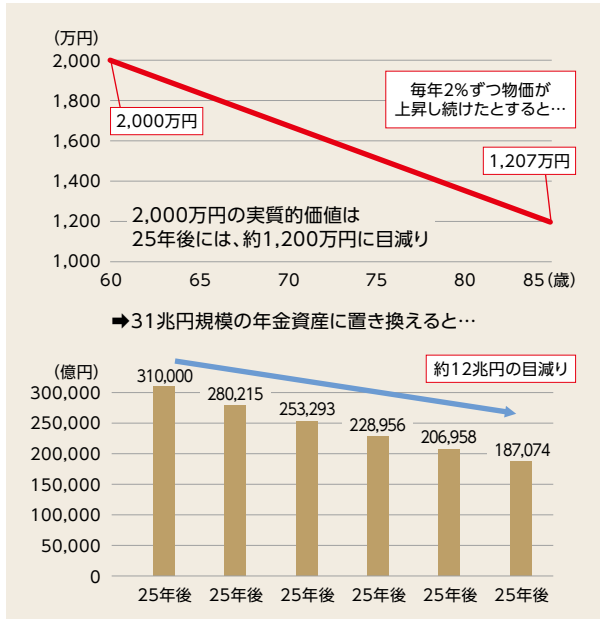
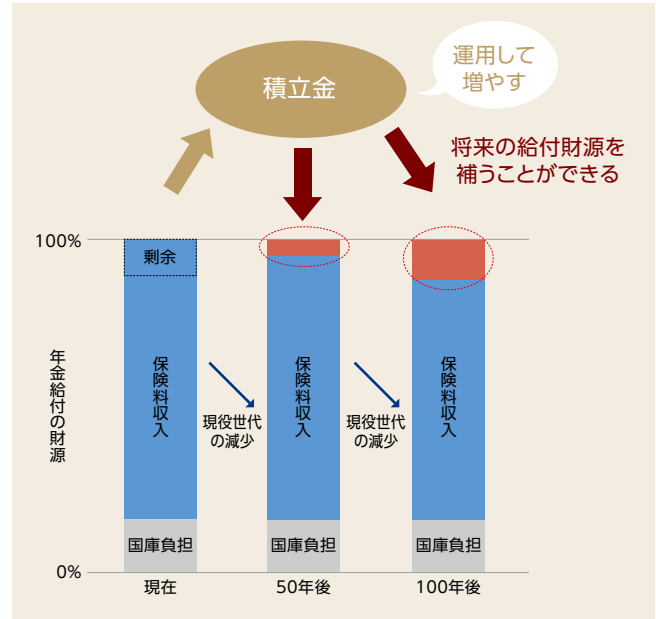


図2

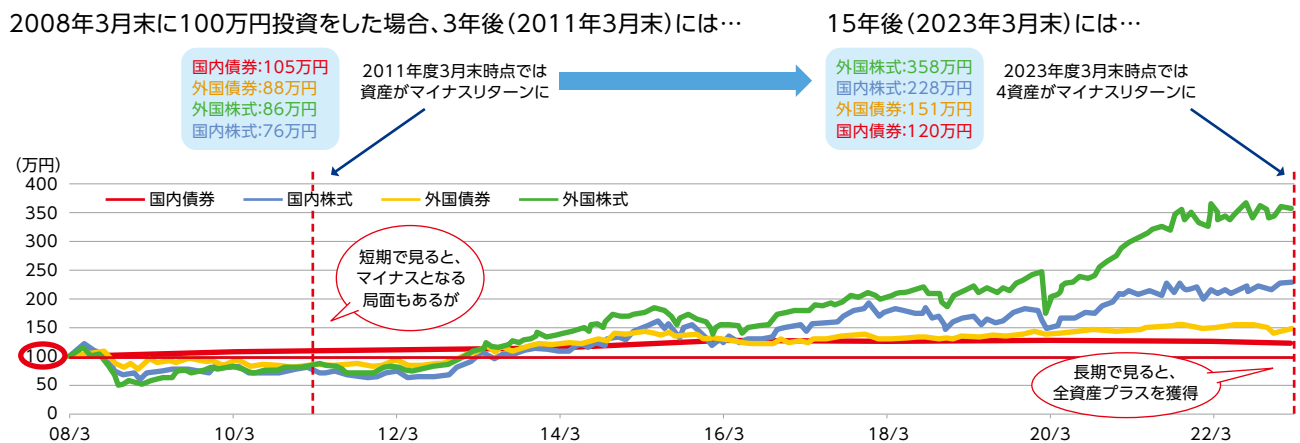


(2) 資産運用のポイント

将来の年金給付の貴重な財源である年金積立金の運用は、安全かつ効率的に行われなければなりません。そのための資産運用のポイントが大きく2つあります。

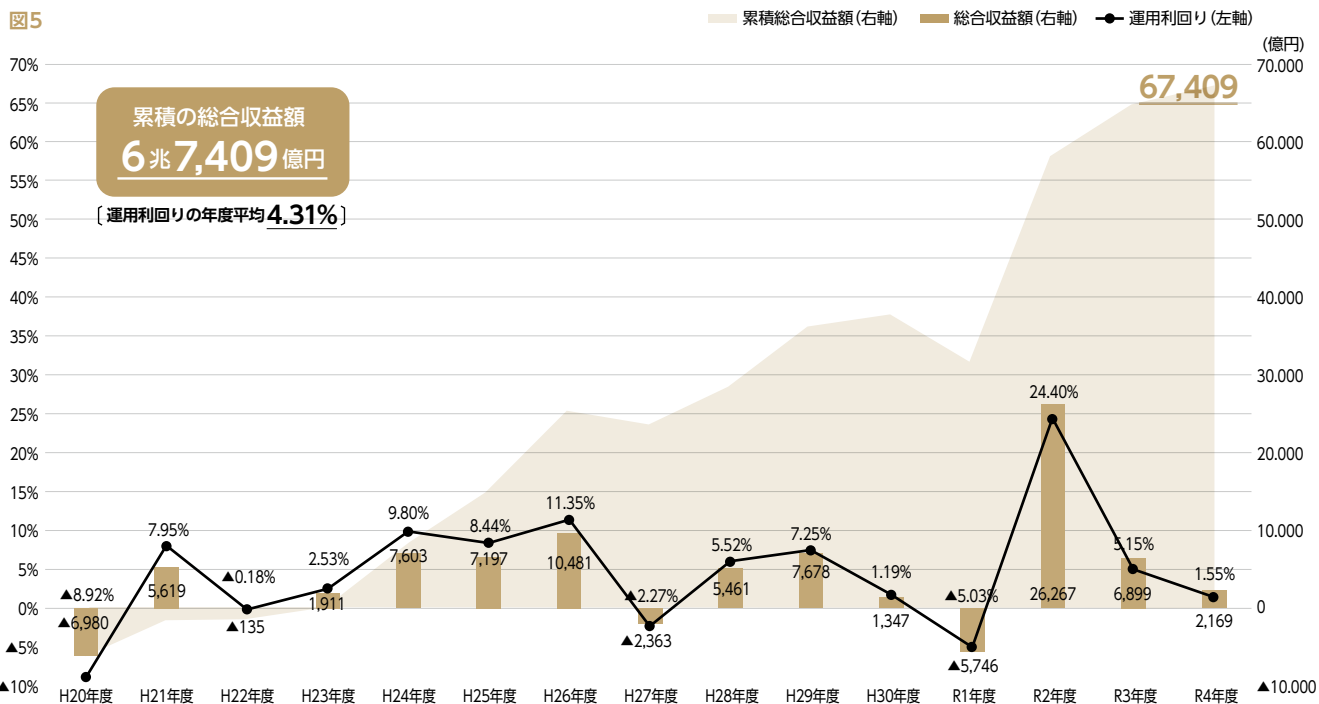
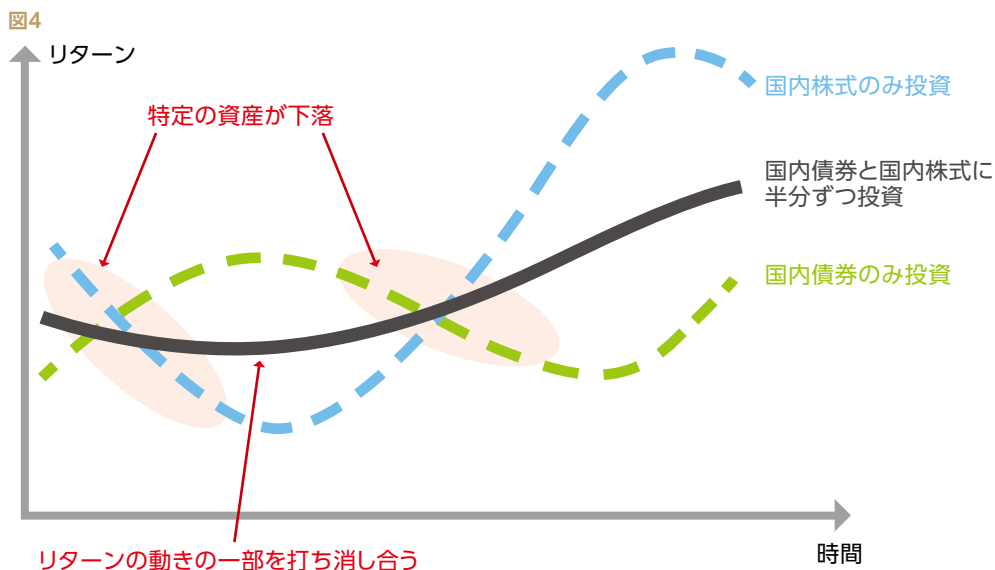
一つ目のポイントが長期投資です。運用によって得られるリターンは、短期間では様々な要因が影響し、大きくプラスやマイナスに振れる可能性があり、図3のとおり短期的にはマイナスリターンとなる局面もありますが、長期的な観点で見ると、全ての資産でプラスのリターンを獲得できていることが確認できます。

図3



もう一つのポイントは、分散投資です。収益率の動きが異なる資産を組合せて運用すると、下の図4の「資産の組み合わせによる分散効果のイメージ」のように、お互いのリターンの動きの一部を打ち消し合うことで、資産全体のリスク(=リターンの変動幅)を抑えることが期待できます。

下の図5は厚生年金調整積立金の過去15年間の累積収益額であり、単年度では、マイナスになる局面もありますが、トータルでは収益は順調に積み上がっており、累積収益額は約6兆7千億円、運用利回りの年度平均は約4.31%となっています。



(3) ESG投資について

ESG投資とは、従来からの投資尺度である財務情報に加え、非財務情報（環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)等の企業の中長期的な成長に影響を与える要素)も考慮し、投資先及び市場全体の持続的成長を促し、長期的な投資収益の拡大を図る投資手法です。

地共連では、年金資金を長期間で運用することから、投資において、短期的な企業業績だけでなくESGといった持続可能性の要素に着目することによって、長期的なリターンを最大化を目指すことは合理的であると考えており、ESGプロダクトの採用をはじめとする取組を推進しています。

図6

国内株式

平成21年度からESGプロダクトの投資を開始。
令和4年度末の残高:約9,635億円(国内株式残高の約13.1%)

外国株式

令和4年7月からESGプロダクトの投資を開始。
令和4年度末の残高:約1,083億円(外国株式残高の約1.5%)

(4) オルタナティブ資産への投資について

オルタナティブ資産とは、上場株式や債券といった伝統的資産以外の資産を指し、具体的には、不動産、インフラストラクチャー、プライベート・エクイティなどがあります。オルタナティブ資産は、伝統的資産と比較してリターンは高い傾向にありますが、流動性が低い(換金性が乏しい)こと、同一の資産種別でも個別資産毎に特性が異なることなどの特徴があります。

地共連では、これらに留意した上で、積立金の運用を長期的な観点から安全かつ効率的に行うため、運用対象の多様化を図り、「分散投資による投資効率の向上」、「流動性プレミアムの獲得」、「インフレ、金利上昇への対応」を目的として、オルタナティブ資産への投資を行っています。

オルタナティブ投資は平成27年度から、1・2階のみで開始しており、旧3階では行っていません。投資額については、地共連の基本方針の中で、1・2階である厚生年金保険給付調整積立金全体の5%という上限を定めています。

令和4年度末時点のオルタナティブ資産の運用資産残高は、2,678億円・積立金の1.9%(図7)ですが、令和4年度の運用収入額のうちオルタナティブ資産が占める割合は10.3%と大きく寄与しています(図8)。

図7

運用資産残高

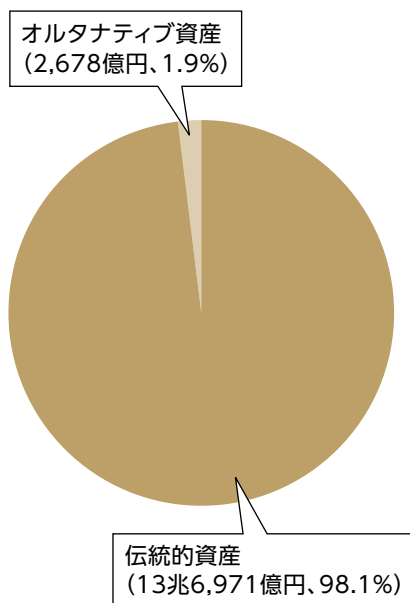
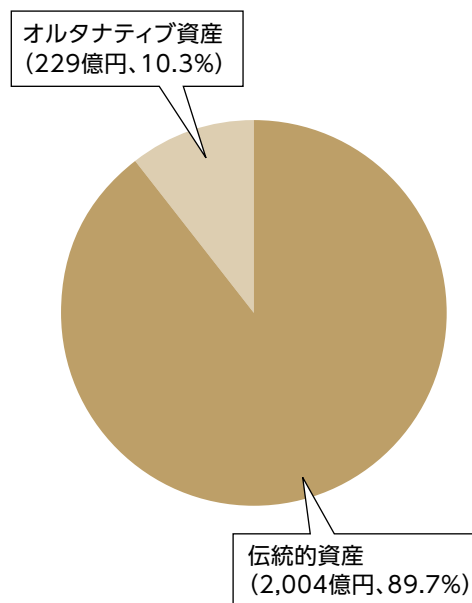


図8

運用収入額



5 年金払い退職給付制度について

続いて、年金払い退職給付制度について説明を行いました。以下、その概要を紹介いたします。

(1) 年金払い退職給付制度

・制度概要

年金払い退職給付には「退職年金」「公務障害年金」「公務遺族年金」の3種類の給付があり、これらご本人の将来の年金給付に必要な原資を、あらかじめ保険料(掛金+負担金)で積み立てる「積立方式」による退職給付制度となっております。

年金払い退職給付の「保険料」は、標準報酬の月額及び標準期末手当等の額(以下「標準報酬の月額等」という。)をもとに算定されます。現在の保険料は「標準報酬の月額等×1.5%」であり、これを0.75%ずつ、組合員の皆様(掛金)と使用者である地方公共団体(負担金)とで折半して拠出いただいております。

「退職年金」ですが、これは有期退職年金及び終身退職年金として支給されます。

受給者がお亡くなりになった場合は、終身退職年金部分は終了し、有期退職年金の残余年月がある場合は、ご遺族に一時金として支給されます。

公務傷病時(※)の給付として、「公務障害年金」は要件を満たしたご本人に、「公務遺族年金」はご本人が死亡した場合にご遺族に支給されます。

(※)公務により病気や負傷をし、一定の障害が残った場合又は公務による病気や負傷に係る傷病によりお亡くなりになった場合

・年金払い退職給付制度の保険料と年金給付の関係

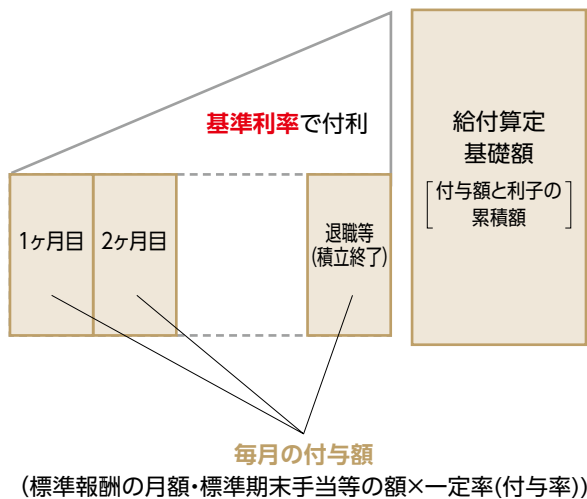
図の左側(積立時)ですが、組合員である間は、標準報酬の月額等に付与率、現在は1.5%を乗じて計算した毎月の付与額に加え、基準利率により計算した利子を積み立てて、その累積額が各組合員お一人お一人の給付算定基礎額となります。

図の右側(給付時)ですが、年金の支給開始年齢になったときに、積み立ててきた給付算定基礎額を終身退職年金部分と有期退職年金部分の2つに等分し、等分した額を原資として、終身・有期それぞれの年金現価率で割って算出した額の年金給付を行います。

終身退職年金は、ご存命の間、受け取ることができる年金で、有期退職年金は、20年又は10年の期間受け取ることができる年金です。

年金払い退職給付のイメージ

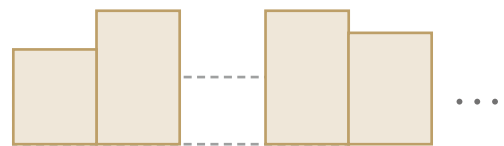
[積立時]



[給付時]

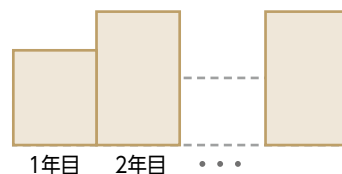
終身退職年金

給付算定基礎額の1/2÷終身年金現価率
で年金額を算出



有期退職年金(※)

給付算定基礎額の1/2÷有期年金現価率
で年金額を算出



※有期退職年金は20年、10年、一時金の選択制度がある。

※各年の10月から翌年の9月までの期間の各月において適用される基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率は、毎年9月30日までに、地方公務員共済組合連合会の定款で定めることとされている。

(2) 基準利率・終身年金現価率・有期年金現価率の設定

基準利率・終身年金現価率・有期年金現価率については、法律で各年の10月から翌年の9月までの期間において適用することとされていることから、毎年10月に改定します。

・基準利率

「基準利率」とは、年金の算定基礎となる給付算定基礎額のうち利子の額を求めるための率です。

また、終身年金現価率及び有期年金現価率を計算する際の利回りとしても使用する率となります。

近年の基準利率の推移は、以下の表のとおりとなっており、本年10月以降の基準利率は、改定前の0.02%から0.07%へと0.05ポイント増加しています。

H30/10～	R1/10～	R2/10～	R3/10～	R4/10～	R5/10～
0.06%	0.06%	0.00%	0.00%	0.02%	0.07%

基準利率の設定方法は、国債の利回りを基礎として、積立金の運用の状況及びその見通し等を勘案して定めます。

基礎とする「国債の利回り」は、10年国債の応募者利回りの「直近1年(前年度)平均」と「直近5年平均」のうちいずれか低い率を使用することとなっております。

令和5年10月から適用される基準利率については、「直近1年(前年度)平均」が0.2973%、「直近5年平均」が0.0756%であったことから、より低い「直近5年平均」の値を用います。

なお、「地共済の運用利回りの見通し」と「国共済の運用利回りの見通し」とを積立金残高で加重平均した率が国債の利回り(今般は、直近5年平均)を下回る場合は、地共済又は国共済の運用利回りの見通しのいずれか低い率を基準利率とすることになっていますが、今回は加重平均した率が国債の利回りを上回っていたため、国債の利回りの方が適用される結果となっております。

最後に、端数処理(%単位で小数点以下第3位切捨て)を行った結果、0.07%が適用されることとなっております。

10年国債の応募者利回りの平均について

直近1年(前年度)

(単位:%)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	
0.2010	0.2450	0.2390	0.2480	0.1680	0.2350	
10月	11月	12月	1月	2月	3月	1年平均
0.2480	0.2480	0.2500	0.5000	0.4850	0.5000	0.2973

過去の応募者利回り

(単位:%)

30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年平均
0.0627	△0.1031	0.0353	0.0858	0.2973	0.0756

5年平均(0.0756%)の方が1年平均(0.2973%)より低いため、10年国債応募者利回りの実績は**0.0756%**となる。

・終身年金現価率

「終身年金現価率」は、終身退職年金の年金額を求めるための率です。

終身年金現価率は、基準利率と死亡率等を勘案して、終身にわたり一定額の年金額を支給することとした場合の年金額を計算するための率として定めることとされています。

以下の表は、本年10月の改定前後の表(抜粋)となっており、60歳、65歳のいずれも改定前より値が小さくなっておりま

年齢	R5/10/1から	R5/9/30まで
60歳	27.052936	27.261629
65歳	22.821764	22.972879

・有期年金現価率

「有期年金現価率」は、有期退職年金の年金額を求めるための率です。

有期年金現価率は、基準利率等を勘案して、支給する残りの期間において一定額の年金額を支給することとした場合の年金額を計算するための率として定めることとされています。

以下の表は、本年10月の改定前後の表(抜粋)となっており、支給期間10年、20年のいずれも改定前より値が小さくなっておりま

期間	R5/10/1から	R5/9/30まで
120月(10年)	9.964513	9.989841
240月(20年)	19.859541	19.959725

(3) 年金払い退職給付に係る財政について

年金払い退職給付制度上、財政状況を確認等するための仕組みについては、以下のとおりです。

・年金払い退職給付に係る財政状況の確認

財政状況の確認として、将来の給付に向けて積み立てておくべき金額(以下「積立基準額」という。)を計算し、実際の積立金の額と比較することにより、毎年、財政状況をチェックします。

積立基準額は、以下の式により計算します。

$$\text{「積立基準額」}=\text{「総給付現価(将来給付する年金額等の現価)」}-\text{「保険料収入現価(将来の保険料収入の現価)」}$$

・財政再計算

毎年行う財政状況の確認での積立基準額の計算においては、過去の実績値に基づく算定基礎(標準報酬や年金失権率など)を使用し、将来の給付費等の推計計算を行っています。

財政再計算では、この算定基礎を最近の実績に基づくものに改めた上で、積立基準額と積立金とが将来にわたって均衡を保つことができるように保険料率等の見直しを行っています。

財政再計算は、少なくとも5年ごとに行うこととされています。

・令和5年度の財政再計算

平成30年度に実施した財政再計算から5年を経過するため、令和5年度に財政再計算を行います。

新しい保険料率等は、令和6年4月1日より適用される予定となっております。

6 主な質疑応答

説明終了後、質疑応答が行われました。以下、抜粋して記載いたします。

Q

投資は、利益確定のために株を売ったりすることがあるが、地共連の運用においても、そのような投資行動は取っているのか。

A

基本的に、各資産約25%保有しているが、市場の値上がりによって株が高くなり25%を超えた場合は、株を売って債券を買うという投資行動をしている。また、委託運用を行っているため、各アクティブファンドにおいて、利益確定などの行動を行っている。

Q

株主優待の取扱いはどのようにしているのか。換金はしているのか。

A

株主優待は、地共連に直接届くのではなく、信託銀行で管理している。地共連の取扱いとして、換金できるものは換金している。また、換金できない食品・家庭用品等は福祉施設等に寄付している。

Q

今年度の収益率は1.63%ということであったが、この中に配当金は含まれているのか。

A

配当金は、インカムゲインという形で収益率に含まれている。

Q

この1年で為替の変動があったかと思うが、この為替の変動の対応はどのようなものがあるのか伺いたい。

A

円安への対応については、為替変動による影響を含めて基本ポートフォリオに沿って運用していくことで、安定的な運用収益を上げることを目指している。足元の円安進行が外国債券と外国株式の上昇につながってきたが、特に外国株式については株価の上昇も相まって基本ポートフォリオの構成割合である25%を上振れる局面もあったことから、それに近付けるように売却を行った。為替の変動に限らず、各資産の構成割合が基本ポートフォリオから乖離する局面では売買を行い、基本ポートフォリオからの乖離を抑制するよう調整を行っている。

年金制度等の日誌

■ 年金制度等に関連した法律等の改正状況

年月日	事項
R5.9.29	地方公務員等共済組合法施行規程の一部を改正する命令(内閣府令・総務省令・文部科学省令第四号)
R5.10.25	社会保障協定の実施に伴う国民年金法施行規則及び厚生年金保険法施行規則の特例等に関する省令の一部を改正する省令(厚生労働省令第百三十三号)

■ 公的年金制度に関連した会議等の開催状況

年月日	事項
R5.9.21	社会保障審議会年金部会(第7回)
R5.10.24	社会保障審議会年金部会(第8回)

業務等の状況

■ 年金事務担当者研修会

各組合(連合会)の年金事務担当者を対象に、年金業務に関する技術的・専門的な知識を深めることを目的として、研修を実施しました。

9月19日 年金事務担当者 研修会	○開催方式 WEB研修会 ○講演 「地方公務員共済制度の最近の動向について」 総務省自治行政局公務員部福利課 「令和5年10月から令和6年9月までの基準利率等について」 地方公務員共済組合連合会年金業務部数理課
-------------------------	--

■ 会議開催予定

12月19日 第141回 役員会	○場所 地方公務員共済組合連合会特別会議室 ○内容 年金払い退職給付制度に係る年金財政状況(令和4年度末)及び財政再計算結果について(案)
12月20日 第143回 運営審議会	○場所 地方公務員共済組合連合会特別会議室 ○内容 年金払い退職給付制度に係る年金財政状況(令和4年度末)及び財政再計算結果について(案)



宿泊施設 の紹介

地方職員共済組合
岩手県支部

地方職員共済組合岩手県支部

エスポワールいわて

盛岡市の中心地にあり、観光、ビジネス、味めぐりなどの旅行の拠点におすすめ。



料理



宴会場



外観



会議室



トレーニングルーム



和洋特別室

ご予約・お問合せ

〒020-0021
岩手県盛岡市中央通1丁目1-38
☎ 019-623-6251
🌐 <https://espoir-iwate.com/>
✉ espoir-iwate@rapid.ocn.ne.jp

交通のご案内

徒歩 / JR盛岡駅より徒歩20分
自動車 / 東北自動車道-盛岡I.C.よりJR盛岡駅・県庁方面へ車で15分
交通機関1 / JR盛岡駅前バス乗り場より、岩手県交通バス-盛岡バスセンター行き10分
「中央通一丁目」下車、岩手銀行本店前より徒歩5分
交通機関2 / JR盛岡駅東口より、タクシーで7分

岩手のおすすめ観光スポット

岩手は日本で一番広い面積の県。だから観光やグルメがたくさん。
中心地盛岡市は、アメリカのニューヨーク・タイムズ「2023年に行くべき52か所」で
イギリスの首都ロンドンに続く2番目に紹介されました。



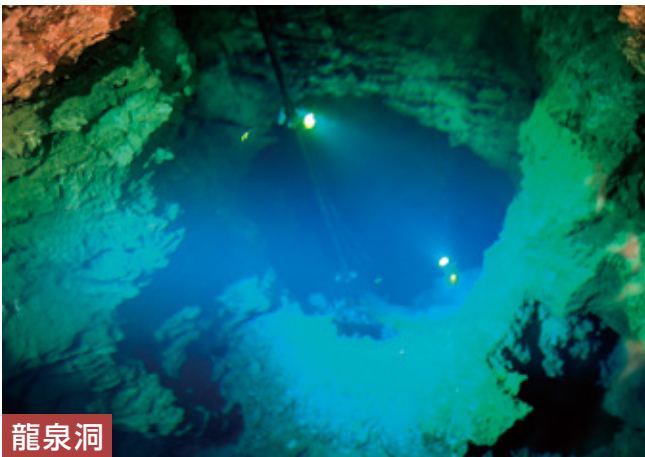
盛岡城跡公園 (岩手公園)

南部藩主の居城であった盛岡城の旧跡。北上川、雫石川、中津川を自然の壕に利用した平城で、不來方城とも呼ばれた。現在は石垣や池が残り、四季を通じて市民に親しまれている。



宮沢賢治記念館

昭和57年に花巻市に開館した記念館で、宮沢賢治の愛用品や原稿などゆかりのものの展示などが楽しめます。ぜひヒーハートブの世界を感じてください。



龍泉洞

岩泉町にある鍾乳洞。日本三大鍾乳洞の一つで国の天然記念物にも指定されている。芸術的な鍾乳洞や、世界有数の透明度を誇る地底湖が幻想的な世界へいざないます。



巖美溪

栗駒山を水源として、一関市内へ流れる磐井川中流の渓谷。全長2キロメートルにおよび、つり橋からは上流の荒々しさと下流のゆったりとした両方の景色が楽しめます。1927年に国の名勝及び天然記念物に指定。



遠野ふるさと村

民話と伝説の里、遠野市にある「南部曲り家」や懐かしい遠野の農村を再現した施設で、見学のほか染物や陶芸などの各種体験メニューもあります。



いわての三大麺

岩手のグルメといえば“わんこそば”“盛岡冷麺”“じゃじゃ麺”の三大麺。タイプの異なった個性あふれる美味しい麺をご賞味ください。



地方公務員共済組合連合会
Pension Fund Association for Local Government Officials

<https://www.chikyoren.or.jp/>

地方職員共済組合 <https://www.chikyosai.or.jp/>
公立学校共済組合 <https://www.kouritu.or.jp/>
警察共済組合 <https://www.keikyo.jp/>
東京都職員共済組合 <https://www.kyosai.metro.tokyo.jp/>
全国市町村職員共済組合連合会 <https://ssl.shichousonren.or.jp/>
指定都市職員共済組合／市町村職員共済組合／都市職員共済組合

連合会だより・第235号

令和5年11月発行

編集・発行 地方公務員共済組合連合会 総務部 企画課

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-1-1

TEL 03(6807)3677(代)



表紙の写真:岩手銀行赤レンガ館(岩手県盛岡市)

明治44年に盛岡銀行本店として落成した建物で、赤煉瓦造りに緑のドーム、外観はルネッサンス風の輪郭の厳格さが感じられます。

盛岡市街地の中心部に位置し、中津川と中の橋と一体となって盛岡の代表的な景観を形成しています。明治44年建設の国指定重要文化財。